

◆意見交換の概要

『 如何にしてインバウンドを地域経済の「稼ぐ力」につなげるか、地元企業への波及効果を最大限にするための方策 』

《コーディネーター》 関谷 忠 氏

別府大学 国際経営学部長・教授

公益財団法人 大分県産業創造機構

大分県よろず支援拠点 チーフコーディネーター

《概 要》

◆県民意識の醸成

▶観光インバウンドについては経済波及効果大きい。県民が集中して取り組むことで、その後の観光の伸びを引き出すことも可能との意識を持つことが大切。ラグビーW杯等のビッグイベントが絶好の機会。



【意見交換の様様】

◆ニーズの把握・情報発信

- ▶県内産業の空洞化により経済効果が十分波及しない産業構造となっている。また、連泊に向けた取組みができていない。国別、個人・団体等のセグメントにより消費性向を把握して対策をとることが必要。
- ▶外国人目線のコンシェルジュ機能を持ったワンストップの施設、さらにはインタープリター配置による情報発信とともに、入手した情報の還元も有効。
- ▶ミシュランガイドやメディアを使ったPR、SNS等を使った情報発信、15か国語対応コールセンターの活用促進を進めていきたい。
- ▶インバウンド定着、消費単価上昇、地域観光活性化のためには、観光客目線を持ち、何を望み、何を見たいか、どういう体験をしたいのか、国別にリサーチして、国別観光サポートを事細かにやるべき。
- ▶外国人向けのインターネットによる情報を配信し、外国にいる時点で、インターネット検索サイトにいかに大分県情報がヒットするかが重要である。
- ▶外国人留学生による母国向けの情報発信が有効。
- ▶インバウンドをセグメント（国、ハラル、長期ステイ）して環境整備をはじめ対策を講じること。
- ▶外国人目線で歴史、文化、食材に磨きをかけること。

◆キャッシュレス化の推進

- ▶カード決済をはじめキャッシュレス推進が必要。キャッシュレス化や24時間稼働のATM等、外国での常識を取り入れ、気持ちよく消費してもらえる環境を整えること。
- ▶決済の多様化（クレジットカード、QRコード）を推進するためのインフラ整備に一気に取り組むこと。販売側もキャッシュレスによる売上を前提としたビジネスモデルを確立させるべき。
- ▶キャッシュレスに対するリスクやセキュリティ面の啓蒙活動を進めることで意識を変えていくこと。
- ▶仮想通貨が利用できるという差別化も一案。

◆広域（地域間）連携

- ▶リピーターを増やす取組みが重要。特に香港やシンガポールからの訪日客への売り込みが有効。また、大分へのアクセスの多様化（高速バス、レンタカーの有効活用）推進。
- ▶おおいたインおおいたアウトの発想転換、首都圏や福岡圏からのアクセスにより、いかに大分に宿泊してもらうかを考えるべき。
- ▶来県するインバウンドは貸切バスを利用するケースが多いが、ルート沿いなど広域連携が弱いと感じる。
- ▶ローコスト・ミドルパフォーマンスから高付加価値化による差別化を図るべき。
- ▶豊富な自然や食材などの発信が不十分であり、情報発信にも地域間連携が必要。
- ▶地域間のつながりが弱い。もう1か所、もう1泊するための交通インフラを強化して地域をつなげることが必要。